

『文学部・人文学研究科ファクトブックⅠ』

(強み・特色編)

-
1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) . . . P. 1
 2. 最近におけるその他の特記事項 . . . P. 16
 3. 地域貢献 . . . P. 17
 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P. 19

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

明治期にさかのぼる大学制度の発足以来、我が国において広義の「文学」は、人文の学として、自然の学としての「理学」との対比で理解されてきた。そして近年では、「文学」は人類知の伝統を継承し今に活かそうとする哲学・（狭義の）文学・歴史学などの古典的人文学などに加え、より実験的あるいは社会調査的な手法によって人間的な営みを理解しようとする心理学や社会学などの分野を包摂するものとして展開している。今日急速に進展する科学技術と人間との関係を考察し、より良い社会を築いていくためには、「人間とは何か」、「社会とは何か」、「文化とは何か」という、人間や社会のあり方そのものに対する根源的な問いを避けることはできない。また歴史あるいは異なる社会からの学びを通じて自らを反省することを旨とする人文学は、グローバル化やそれに伴う価値観の多様化が進む現代社会において、ますますその意義と重要性を増しているといえよう。

人文学研究科の基礎学部である文学部は、以上のような「人文の学」を実践する場として、新制神戸大学が発足したのとほぼ同時に創設された（ただし最初の4年間は文理学部）。旧制帝国大学=7大学の文学部やその大学院に比べると歴史が新しく、かつ相対的に小規模ではあるものの、各学域（ディシプリン）において優れた教育研究を行い、かつ小規模性を生かして学域間が積極的に連携しながら、7大学に伍した教育研究の成果を生み出してきた。その成果は各種の指標にも現れており、例えば科学研究費助成事業における2012～16年の新規採択件数は全国の国立大学文学部系学部の中で10位と高い水準である（http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1377914.htm）。

また人材養成の面においても、学部と大学院において、約60年にわたり様々な分野で活躍する卒業生を輩出してきた。後掲「4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生」に示されるように、数多くの卒業生が学界、マスコミ界、産業界などにおいて重要な役割を果たしてきた。またその中では、女性卒業生の活躍ぶりが注目されるという特色もある。たとえば、4期生である脇田晴子氏は大阪外国語大学、滋賀県立大学などを歴任した日本中世史の専門家であるが、その学術上の功績が認められて、文化功労者・文化勲章受章者となっている。また異色な経歴をもつ女性卒業生として、現在、野村ホールディングスの執行役員（グループ・インターナル・オーディット担当）を務める中川順子氏がいるなどしている。また入学者の学力水準も高く、文学部の偏差値は国立大学の文学部系学部の中で上位10位以内という高い位置をしめている（<http://daigakujuken-plus.com/nyuushi-hensati-ranking/kokkouritu/jinbun.html>）。

今日、人文学研究科は伝統に立脚した上でさらなる発展を目指すため、これまで培ってきた人文学研究を土台とした上で、さらに（1）グローバル事業、（2）学際連携研究、（3）次世代の人文学教育・研究の3つの柱を軸に活動を展開している。以下ではこれらの側面についてそれぞれ具体的な活動を紹介する。

【グローバル事業】

① 日本文化社会インスティテュート

人文学研究科では後述するようさまざまな国際交流事業が展開されているが、これらを総括するのが2014年4月に発足した日本文化社会インスティテュート

(HP: <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/ijs.html>) である。本組織は、日本文化、社会に関する教育・研究および日本における人文学の教育・方法を、国際交流を通じて深化・発展させることを目的とし、人文学研究科のみならず、法学研究科・EU教育府に所属する教員の協力を得て運営されている。現在は人文学研究科が推進する頭脳循環プロジェクト、日本語日本文化教育プログラム、KOJSP、グローバル人材育成などの関連事業を総括し、シンポジウム・研究会などを開催している。

② 神戸オックスフォード日本学プログラム

文学部は、「現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す」という教育目的を達成し、教育のさらなる活性化を図るために、平成23(2011)年3月にオックスフォード大学東洋学部と学術交流協定「**神戸オックスフォード日本学プログラム**」(略称KOJSP=Kobe-Oxford Japanese Studies Program)を締結し、平成24年10月より毎年、オックスフォード大学東洋学部日本学科2年生を1年間にわたり受け入れている。

オックスフォード大学東洋学部日本学専攻は、イギリスまた世界における日本学の研究教育拠点の一つであり、日本国外における日本研究、さらに日本とイギリスの関係において重要な役割を果たす人材を育成することをその目的としている。KOJSP生は、そうした伝統的プログラムの一貫として、神戸大学において日本語に関する授業のほか、文学部開講の専門科目を受講し、単位認定を受ける。こうした一年に渡る神戸大学文学部での研鑽を経て、3年次以降は母校に戻り、卒業論文を準備することになる。学生の学習・生活面でのサポートは文学部の各指導教員と学生チューターが担っている。水曜日の午後、学生ラウンジでインターナショナルアワーが行われ、オックスフォード大学の学生と日本人学生がコーヒーを片手に語り合い、交流の輪が広がっている。この教育プログラムはオックスフォード大学学生の日本学の知識と日本語能力を大きく向上させ、国際的な日本理解の基礎をつくることを目的としているが、同時に、世界最高水準の教育機関であるオックスフォード大学の学生と日本人学生が神戸大学キャンパスで共に学ぶ環境をつくり、学習・生活両面での相互交流によって、文学部学生のより開かれたグローバルな視点の獲得と国際性の向上が期待されている。(HP: <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/graduate/kojsp.html>)

プログラムの運営母体は、神戸大学側は文学部・大学院人文学研究科のアジア学・日本学を専攻する研究者・大学院生・学生が中心であり、オックスフォード大学側は東洋学部、ハートフォード・カレッジ、日産・日本文化インスティテュートが中心となっている。オックスフォード大学の日本学科は、1964年に東洋学部の正規のコースとなって以来、1980年には日産・日本文化インスティテュート現代日本研究所を傘下に加え、活発に研究を行っている。ハートフォード・カレッジは、オックスフォード大学における日本学を推進するカレッジのひとつである。その創設は12世紀にまで遡り(カレッジ誕生は1740年)、トマス・ホップズ、ジョナサン・スウィフト、イーヴリン・ウォー等、錚々たる文化人を輩出してきた。平成

24年度に、副研究科長（教育研究担当）・国際交流委員・カリキュラム委員・コーディネーター委員からなる「神戸オックスフォード日本学プログラム・アドバイザリーボード」が発足し、KOJSPの推進に当たっている。初年度は、円滑かつ適切な学生の受け入れやカリキュラムの実施に向けて、アドバイザリーボードがとりわけ重要な役割を果たした。その後、プログラム内容については適宜見直しと改良が行われている。

本プログラムの実施に伴って、文学部とハートフォード・カレッジとの間の交換留学生制度が創設され、平成24～26年度に、毎年、学生をそれぞれ約1名、相互に派遣した。また、平成25～26年度には、ハートフォード・カレッジにおいて夏期英語講習が神戸大学文学部と共同で実施され、20名前後の神戸大学の学生がオックスフォード大学で学んだ。こうした密接な連携のもとにある両学部を中心に、日本学に関するシンポジウムをはじめ様々な国際交流活動の展開が計画されており、平成24（2012）年11月7日（水）に開催したKOJSP日本学プログラムキックオフシンポジウムが、その最初の活動となった。また平成25（2013）年度については、10月15日、神戸オックスフォード大学日本学プログラム第2期開始を記念するシンポジウムとコンサートが瀧川学術交流記念館で開催された。学生の受け入れのみならず、教員同士も相互の大学で講演・集中講義等を行っている。それらを通して神戸大学文学部の海外学術交流ネットワークを充実させ、日本学の教育研究水準を飛躍的に向上させている。

以上のように、国外の大学の一専攻生全員を毎年度日本人学生と同じ場で学ばせ、学習・生活状況、成績認定等についても緊密な連携により行う事業は、国内の大学では他に事例がなく、神戸大学人文学研究科の極めて独自の試みである。本プログラムは研究面では人文学研究科の進める日本学研究に資するところが大きく、教育面では多文化が共生するグローバルキャンパスの実現という点で神戸大学の教育のみならず日本の大学教育に大きな示唆を与え、教育の質の向上に結びつくものである。



(学長表敬訪問)



(インターナショナルアワーでの日本人学生との交流)



(国文学専修教員による書道教室の風景)



(留学生フォーラムでの発表)

③ 日本語日本文化教育プログラム

グローバル化する社会においては、単に他国の文化を受け入れるだけでなく、自らの文化を世界に向けて積極的に発信していくことが求められる。近年、日本語学、日本文学、日本史学、社会学などを専門とする大学院生が大学院修了後海外で就職し、日本語や日本社会・文化などを教える機会が増えている。特に海外からの留学生には、大学院修了後に帰国して大学等で日本語教育に携わる人が数多くいるほか、日本の中学校、高等学校の教員にも、日本語を母語としない生徒に対する日本語・日本文化の指導が求められることが増えてきている。日本語日本文化教育インスティテュートが提供する日本語日本文化教育プログラムは、このような状況に鑑み、様々な研究分野を専攻する大学院生が各自の専門領域を活かした上で、日本語・日本文化を教育するための基本となる知識を修得し、将来の教育実践につながる能力を身につけることを目標とした学修プログラムである (<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ijs/>)。

このような目標を達成するため、本プログラムでは、「日本語日本文化教育演習」「多文化理解演習」「日本語教育研究」「日本語教育内容論」「日本語教育方法論」「日本語研究」などの科目を提供している。必修科目である「日本語日本文化教育演習」では、日本語日本文化教育に関する講義を受講して基礎的知識を習得したのち、7月末から3週間にわたって実施される「神戸大学夏期日本語・日本文化研修プログラム」において実習を行う。この科目では、日本人学生と外国人留学生が、日本語や日本文化を外国人の視点から客観化して見る力を養い、実際に同年代の外国人との協働学習を通じて、異文化交流を体験し、日本語教育の実際を学ぶ。「多文化理解演習」では、日本文化・日本事情、異文化交流、ITリテラシーなどについてより詳しく学び、「日本語教育研究」では、日本語教授法、ことに専門分野の学習・研究のために役立つ日本語教育をどのように展開していくかについて学ぶ。

毎年10名前後が本プログラムを修了しているが、そのうちの何人かは、海外の大学に留学し、数ヶ月間の日本語・日本文化教育インターンシップを経験している。また、2015年度からは、2、3月程度の海外での日本語・日本文化教育インターンシップへの派遣が可能となった。現在、人文学研究科の修了生で本プログラムの修了者は、華東理工大学、内蒙古大学、貴州師範学院などで日本語教育の専任講師として勤務している。

【学際連携研究】

人文学研究科は15の教育研究分野からなり、それぞれが固有の学域（ディシプリン）を形成している。文学部創設当初より、この学域を中心として優れた研究がなされてきた。最新の成果の一端は、本研究科ホームページに公開されている。

<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/activities/books.html>（「最近の著作から」）

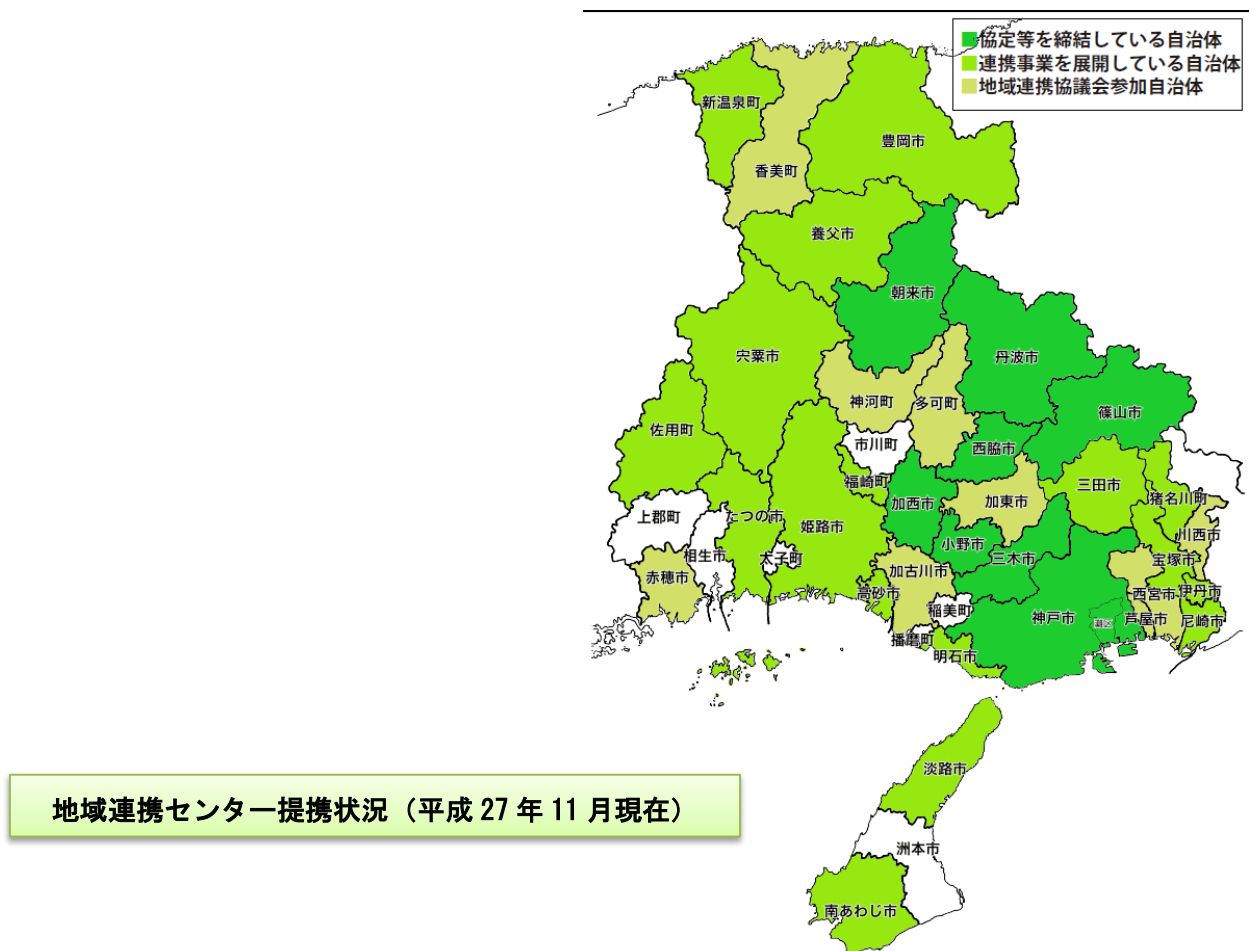
<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/faculty/index.html>（「人文学研究科 各教育研究分野へのリンク」）

各学域は、タコソボ化した学域内での研究に終始することなく、他学域や他研究機関、地域と共同して人文学の学術的問題や現代社会における課題の解決に取り組んでいる。その実践の場として、人文学研究科の部局内には個性豊かな共同研究組織等が設置され、大学院教育とも結びついた様々なプロジェクト研

究が遂行されている。以下にその詳細を紹介する。

① 地域連携センター

平成 14(2002)年度に設置された人文化研究科の地域連携センター（HP：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/welcome.html>）は、阪神・淡路大震災以来、本研究科の自治体等との地域歴史文化支援事業を発展させてきた。事業内容としては、地域社会の再生に向け、地域社会の基礎である地域の歴史文化を維持発展させるため、大学の知を地域に還元しながら、地域社会の研究を深め、そこから新たな知を引き出す取り組みであり、日本の大学の中で初めての体系的・持続的な取り組みとして高い評価を受けている。大規模自然災害時の地域の歴史文化遺産の保全や地域歴史文化の復興のための全国的モデルとして、国連防災世界会議（平成 17（2005）年）の報告等で注目された。また危機に瀕する我が国の地域文化の維持・再生に向けた、文化庁の文化財サポーターフォーラム（平成 20（2008）年）では、地域歴史文化支援についての国立大学唯一のモデルとして、その取り組みが報告された（<http://www.kuba.co.jp/bunkazai-supporter/>）。



上記の地図が示すように、同センターの持続的な活動の中で兵庫県内の自治体等との連携は拡大し、関係自治体や地域団体は、あわせて 30 を越え、ほぼ全県下にまたがっている。自治体史の共同編纂、歴史資料の調査研究に基づく展示会、地域の歴史文化を担う住民リーダー育成のための講座など、地域歴史文化

に係る連携事業や共同研究を広く展開している。

また平成 22（2010）年度から 3 カ年の特別経費で県内の自治体とコンソーシアムを形成し、①地域歴史文化を担う人材育成事業、②全県的な歴史資料群データベースの整備、③事業を支えるファンドの確立を目指す、「地域リーダーの地域歴史文化育成能力を強化する地域歴史文化育成プログラム」の開発に乗りだし、兵庫県の支援のもと、それを県内各自治体で試行した。これにより「まちづくり地域歴史遺産活用講座」のプログラム開発を行い、8 回の施行プログラム実施を受けて、2013 年度以降は文学部公開講座として定着している。また、地域歴史遺産の地域住民・研究者の利用を図るために、各自治体における地域歴史遺産（特に歴史資料）の所在把握状況の調査を進め、パイロット事業として兵庫県の基礎的地域資料である『神戸又新日報』のデジタル化およびその公開を行った。さらに、歴史資料情報基盤システム形成事業を展開している。これらの事業は、災害に備えた地域歴史遺産保全のための基礎情報となっている。これらの事業の成果は出版され、広く公開されている。

地域連携センター出版物



さらに、センターの成果を全国に発信し大学間連携を強化するために、平成 22（2010）年度に地域歴史文化に関する国公立大学フォーラムを 22 大学の参加を得て開催し、地域文化大学連絡会を結成した。また東北大学との災害分野での協定を生かし、阪神・淡路大震災での経験を東北大学に伝え、連携し、東日本大震災での歴史遺産保全の取り組みを進めている。

② 海港都市研究センター

海港都市研究センター（HP：<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/port-city/>）は海港都市・神戸という魅力あるフィールドを学域横断的に解明し、アジアの他の国・地域の海港との比較研究を推進することをめざして平成 17（2005）年度に設置され、以後活発に活動を続けている。

海港都市はヒト・モノのグローバルな流れを国民国家が吸収するための装置であったと同時に、国家的な枠組みを超える形で異なる背景を持った諸言語文化の共存の歴史を刻んできた。本研究センターは時には深刻な対立や葛藤をも生み出してきたそのような海港都市の歴史を再検討し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、トランスナショナルな公共空間を構築していくための条件とプロセスを解明していくことを目指している。

主な活動としては、大学院博士課程前期課程向けの授業「海港都市研究交流演習」や博士課程後期課程

向けの授業「海港都市研究交流企画演習」の開講、紀要『海港都市研究』の刊行、ワークショップ・講演会・映画上映会の開催等が挙げられる。また、例年、木浦大学・韓国海洋大学・台湾大学・中山大学・長崎大学等をパートナーとして持ち回りで国際会議を開催し、若手研究者に国際的な場における研究発表の機会を提供するとともに、韓国海洋大学を中心とする WCMCI (The World committee of Maritime Cultural Institutes) の枠組みの代表者会議及び国際学術シンポジウムにも参加してきた。

2015年度は台湾中央研究院(及び台湾大学)が4月に両者の枠組みを連動させる形で国際会議を開催し、神戸大学の海港センターからも教授・准教授・若手研究者各1名が参加し、有意義な報告及び討論に参加した。また、2016年2月には、第12回海港都市国際会議を長崎大学で開催され、これまでの交流実績を踏まえた、海港都市研究の理論構築のための積極的な意見交換が行われた(グローバル・ヒストリー研究と海港都市研究との共通点と差異、グローバルとローカルの交差点としての海港都市研究の可能性、パワーポリティクスに従属しない研究を行うための思想的根拠について、等々。)

現在世界では中東から欧州への大量の難民流入、無差別テロの頻発、世界の不安定化が進んでおり、日本でも安全保障環境の変化を理由に、自衛隊の海外派兵を可能にする安全保障関連法が近年成立した。21世紀が「テロと難民の世紀」と化してしまう可能性がグローバルに進行する状況の中で、その状況に対峙しうる思想的・学問的視座が求められている。

他方、海港都市は一般に多くの移民との共存の経験を有しており、その「歓待と排除の歴史」から学ぶことは少なくない。今後は関心を共有する他大学・他部局の機関やNPO等とも連携しつつ、外部資金の獲得を通じてより大きなプロジェクトを展開していくことを目指す予定である。

海港都市研究センター出版物



③ 倫理創成プロジェクト

倫理創成プロジェクト(HP: <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/ethics/index.html>)はグローバル化時代における科学技術と倫理の関係を解明するために、「倫理創成論講座」(文化科学研究科)を継承する形で、平成19年度の人文学研究科への改組とともに始まった。このプロジェクトは、人文学における先端的学際研究、「知識基盤社会に相応しい大学院教育」、すなわちグローバル化と科学技術時代が求める新しい倫理規範の可能性を学際的に探求する、現代日本にふさわしい教育・研究を行い、この課題に応えうる人材の育成を目指している。特に、生命・医療倫理、工業・環境倫理あるいはグローバル化の中での宗教やマイノリティの問題を含む多文化共生の倫理に関する教育と研究を行ってきた。神戸大学の他部局、国内外の他大学・他機関の研究者、NPOや市民活動家、ジャーナリストなど、文理の枠を超えて連携協力して教育

と研究を推進している。また、その研究成果も含め、関連する論題に関する研究論文を、若手研究者を中心に広く公募し、査読の上、掲載するかたちで、平成 19 年（2007 年）から毎年度、研究紀要『21 世紀倫理創成研究』を公刊している。これらは web 上のレポジトリで公開され、毎月数多くのアクセスを得ている。このような幅広い活動から、以下のような他大学には見られない教育研究のユニークな成果を生み出している。

平成 17（2005）年からは、内外の研究者を招聘した倫理創成研究会を開催し、アメリカ、フランス、ドイツ、チリ、アイルランド、韓国、香港など各国の研究者を招聘した学際的な研究機会を提供してきた。また近年は特に東アジア地域との交流を進め、国立台湾大学、大連理工大学、韓国の慶熙大学と連携し、英語を発言言語に大学院生、若手研究者の発表を中心にした Applied Ethics and Applied Philosophy in East Asia を開催している。平成 22（2010）年の神戸大学での第 1 回会議を皮切りに、その後も大連理工大学および国立台湾大学等にて各年開催されている。その内容は、仏教や儒教などの東アジアの伝統思想との関連も含みながら、工学倫理、生命医療倫理、環境倫理、ジェンダー、情報倫理および応用倫理学の基礎に及び、その成果は英語論文集として刊行されている。このような国際会議の継続的实施による研究交流は、この分野では我が国の他大学にない特色となっている。

こうした研究のなかでとりわけ研究教育が進展したのはアスベスト問題と核と放射能リスクに関するアクション・リサーチによる取り組みである。アスベスト問題へのアプローチ：平成 20（2008）年度から平成 22（2010）年度の 3 年間、倫理創成プロジェクトの教員と院生を核として、学術振興会とフランス ANR が支援する、国際的・学際的な共同研究『日仏二社会の珪肺・アスベスト疾患—空間的マッピングと人文学的研究—』（計 6000 千円）を行い、神戸大学とパリ（L'Ecole des Hautes Etudes en Science Sociales および Institut d'Etudes Politiques）で各 3 回の会議を行った。その研究成果は、疫学の国際会議（EPICOH-Medichem 2010 Occupational Health under Globalization and New Technology, Taipei, Taiwan Veteran General Hospital, 平成 22（2010）年 4 月に How to make good epidemiology with wrong numbers? A multidisciplinary approach of silicosis and asbestos related diseases in France and Japan のセッション）で共同発表したほか、神戸大学の平成 23（2011）年 6 月の会議などでフランスの研究者と共同して発表した。このような共同研究は我が国では極めて希である。

そして、平成 24（2012）年 7 月には、一連の教育研究の成果のアウトリーチとして、京都精華大学大学院マンガ研究科と共同制作してきた、アスベスト被害に関するマンガ『石の綿 マンガで読むアスベスト問題』（かもがわ出版）を公刊した。このような試みは、我が国で初めてとも言えるものであるが、本書は、新聞、テレビニュースでも報道されるなど、社会的な反響も大きかった。また、制作に協力した NPO により、同年 10 月にはパリ（<http://andeva.fr/?Programme-de-la-Journee>）の国際会議、11 月にはタイ・バンコクの国際会議で紹介された。また、東日本大震災以降、神戸大学の「東北大学等との連携による震災復興支援災害科学研究推進活動サポート経費」を受け、住民参加による被災地のアスベスト飛散調査への参加・協力を NPO 団体と協力して実施した。この成果は平成 25 年に、『マンガで読む 震災とアスベスト』という一般向けの啓発ブックレットとして公刊された。

また放射能問題に関しては、長年、核兵器や劣化ウラン弾の国際的廃絶運動や放射能問題に関わり、関連諸分野の研究者やジャーナリストと共同で出版した『ウラン兵器なき世界をめざして—ICBUW の挑戦』（合同出版、2008）、『終わらないイラク戦争 フクシマから問い直す』（勉誠出版、2013）、『劣化ウラン弾—軍事利用される放射性廃棄物』（岩波書店、2013）などの活動により「科学技術社会論・柿内賢信記念賞実践賞」（2012）を受賞した教員が中心になり、平成 23（2011）年度から「神戸オックスフォード日本学プログラム」の一環として広島でのフィールド学習「Discover Hiroshima」（2 泊 3 日）を企画・実施し

ている。本研究科の留学生・日本人学生が現地の NPO 関係者や大学生たちと意見交換する「バイリンガル国際ワークショップ」を柱としたこの問題発見型プログラムの試みは、参加者から大変高い評価を得ており、今後のさらなる充実・展開を目指している。

倫理創成プロジェクト出版物



【人材養成（大学院・学部）】

大学院教育は昭和 43（1968）年における修士課程の設置をもって始まり、昭和 55（1980）年における文化科学研究科の設置によって博士後期課程教育にも参入するに至った。これは新制国立大学の文学部では最も早いスピードでの大学院設置である。そして平成 19（2007）年には、人文学研究科への改組によって、①博士課程前期課程・後期課程の一本化、②大学院部局化が実現し、今日に至っている。

現在の人文学研究科は、人文学の各学域の高次の専門性と総合性を発展させ、**人文学の古典的な役割を継承しながら、同時に現代的な課題に対応する人材養成のための教育研究システムを構築すること**を目的としている。そのために研究科内には文化構造専攻と社会動態専攻の 2 専攻がおかれ、前者は古典的諸価値の分析による価値規範を創成する人材を養成し、後者はフィールドワークを重視して社会のダイナミクスを究明し、社会規範や文化形成に寄与する人材を養成することを目指している。そして、この人材養成の実現のために、以下のように、競争的外部資金を意欲的に獲得しながら大学院教育の強化と充実を図っている。

① 次世代人文学教育

人文学研究科は、古典に根ざした伝統的な教育を行う一方で、その時代に即した人文学教育のあり方を常に求めてきた。その事例としてはまず、組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された「古典力

と対話力を核とする人文学教育—学域横断的教育システムに基づくフュージョンプログラムの開発」（平成 20 年（2008）年度～平成 22（2010）年度）があげられる。このプロジェクトでは基盤的素養としての「古典力」と、人文学の学術的融合を促進できる幅広い「対話力」の涵養を図るため、原理論的研究とフィールドワークとを融合させた学域横断的な「人文学フュージョンプログラム」を開発し、またそれを同時に社会へのアウトリーチの試みと結合させることで、社会運営のさまざまな局面において専門性や総合的知識が要求される現代社会の中でリーダー的存在として活躍できる資質をもった若手人材を輩出できるよう教育改革を進めてきた。

この取組は、日本学術振興会・総合評価部会による事後評価において、極めて高い評価を得た。当該年度の評価対象の取組の中の人社系 25 件のうち、A ランクである「目的は十分に達成された」という評価は 2 件のみであったが、本取組はその一つに選ばれた。また神戸大学人文学研究科の本事業は、同事後評価結果報告書において「特に波及効果が期待でき、他大学への参考となる取組」として特記され、次のように述べられている。

http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/10_jigohyouka/h20/jigohyoukakekka.pdf

「多彩な取組を通して、大学院生の自主的研究と社会的、国際的な活動の場を連動させることで、学生自身の研究成果を重視した従来のコースにはない大学院教育の可能性を提示している。…こうした取組により、支援期間前に比べて大学院生の自主的活動が活性化し、学会発表数や論文発表数が増加したこと、標準修業年限内での学位授与率が向上し、論文の質も高められたことなど、本教育プログラムによる成果は文科系大学院における大学院改革の一つのモデルとして、波及効果も期待されるものである」

（同事後評価報告書、p. 10）

事業終了後の公的評価に示されているように、本事業は「従来にはない」いくつもの独自の優れた仕組みを考案し、他大学の人文学分野における大学院教育のモデルとなった。これらの成果を大学院教育に還元する試みは現在も引き続き継続されている。その一環として、全国の人文学分野の大学院に先駆けて設置された 4 つの研究科内共同組織の改編が図られているところである。

② グローバル人材育成

人文学研究科では、複数の研修プログラムの実施を通じて、若手人文学研究者をグローバル人材として育成するシステムを整備してきた。これまでの取り組みとしてはまず、日本学術振興会の International Training Program (略称 ITP、平成 20 (2008) ～24 (2012) 年度実施) ならびに組織的若手研究者海外派遣プログラム (平成 21 (2009) ～24 (2012) 年度実施) が挙げられる。ITP は現代東アジアが直面する政治外交・文化をめぐる諸問題の解決に向けて、東アジア相互の対話と共生を可能にするグランドデザインを設計できる若手研究者の育成を目的とし、実施以来延べ 44 名の派遣実績を積んできた (<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/itp/> を参照)。アジア研究において現地語の研修のほかに英語の研修を課すプログラムは例がなく、アジア研究を複合的に進める上で大きな意味を持つプログラムである。また、組織的若手研究者海外派遣プログラムは、ITP の多極的教育研究プログラムを更に発展させ、フィールドワークや論文執筆、国際学会発表、公開講座や市民フォーラムの開催等、様々な教育研究活動の場となる「国際連携プラットフォーム」を構築し、東アジアの未来を担う、高度な研究能力と広い国際的視野を持

った若手人文学研究者等の育成がその目的であった。ITP の海外パートナー機関である「コンソーシアム校」に加えてさらに7機関（北京外国語大学、華東師範大学、香港大学、ライデン大学、ヴェネツィア大学、ヤゲウォ大学、ハンブルク大学）を「リエゾン校」に指定し、より広範な人文学の諸分野へと若手研究者の海外研修を拡大した。たんなる海外学術研修の枠を越えて、海外日本語教育の人材育成の分野などで大きな成果を収めた。平成 21（2009）年度の実施以来、延べ 68 名の派遣を行ってきた（<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/soshiki-haken/>）。

現在実施中の取り組みとしては、『問題発見型リーダーシップ』を發揮できる『グローバル人材育成推進事業』（タイプ B・平成 24 年度採択）がある。文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」は「若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的」（「日本学術振興会 HP」より抜粋）に掲げている。

これに採択された神戸大学の事業では、文学部・人文学研究科、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部・経済学研究科、経営学部の人文社会系 6 部局を取組部局として、「現実の社会に伏在する問題や課題を社会に先駆けて見出し、世界に発信しうる「問題発見型リーダーシップ」を發揮できる人材の育成を目的として、海外留学等を含む教育プログラムにより、深い教養と高度な専門性、グローバルな視野と卓越したコミュニケーション能力を備えた「問題発見型リーダーシップ」を發揮できる「グローバル人材」を育成する」（「構想調書」より抜粋）ための事業を展開している。

また人文学研究科では、人文学的課題をグローバルな視点から考察し、日本文化の深い理解を基に異文化との対話を重ねながら、現代社会における諸問題を解決に導いていくリーダーシップとコミュニケーション能力を持った人材を養成するプログラム・「グローバル人文学プログラム」を実施している。このプログラムは、平成 24（2012）から平成 28（2016）年の間、文部科学省の事業として採択された神戸大学の人文社会系部局による「グローバル人材育成事業」の一翼をなすもので、1) 卓越した外国語能力、2) 優れたコミュニケーション能力、3) 主体性を發揮できる旺盛なチャレンジ精神、4) 異文化・日本文化への深い洞察力、5) 高度な国際感覚、という 5 つの能力を修得したグローバル人材の育成を目指している。この目的を達成するために、神戸大学文学部・人文学研究科では主に二つの科目群を開講し、実践的かつ学問的な独自の教育体制を構築している。

- ・「グローバル人文学科目群」：人文学をグローバルな視点で学ぶことにより、高度な国際感覚を育成する外国語授業科目群。例「グローバル人文学特殊講義」「グローバル人文学演習」「比較日本社会論特殊講義」「比較日本文化産業論特殊講義」etc.
- ・「グローバル対話力育成科目群」：グローバル社会で活躍できる優れた外国語能力とコミュニケーション能力を育成する授業科目群。例「グローバル対話力演習」「グローバル英語力強化演習 I～II」（院・前期課程）「アカデミック・ライティング I～II」etc.

同時に、グローバル人材としての若手人文学研究者育成の新しい展開として、日本研究分野の若手研究者育成に特化したプログラムを開始した。これは「国際共同による日本研究の革新—海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」として日本学術振興会・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムに採択され、平成 25（2013）年度から平成 27（2015）年度にかけて海外の各提携大学に本研究科から若手研究者を長期派遣して若手日本研究者の育成を行っている。

このプログラムは世界の日本研究をリードする海外の3大学（ヴェネツィア大学、オックスフォード大学、ハンブルク大学）との間でそれぞれ共同研究を立ち上げ、3大学に若手研究者を1年間派遣して共同研究に従事させることによって、世界における日本研究を自覚した新しいタイプの日本研究者を養成することを目的とする。共同研究のテーマは、ヴェネツィア大学は日本文学・現代日本社会文化論、オックスフォード大学は言語学・日本語学（国語学）、ハンブルク大学は日本語教育学である。こうした提携3大学との頭脳循環につながる継続的で恒常的な学術交流関係を通じて、神戸大学がこれら3大学との間に築いてきた既存の協力関係の強化、発展、実質化が可能になるほか、提携3大学が個別に有するネットワークを活用することで、人文学研究科の国際ネットワークのさらなる拡充・強化を図ることができる。

派遣される若手研究者は、国際共同研究に参加して全世界から集まる精鋭と切磋琢磨することで、優秀な研究者との人脈を得て、将来的な海外での研究継続・就職の可能性を広げている。また長期の海外派遣によって、異なる文化や学術的背景を持つ研究者を言語の壁を越えてまとめあげるリーダーシップ、国際感覚および広い視野に立った思考力、自己アピール能力などが涵養されるため、将来日本で行われる国際共同研究を主導できる人材、あるいは幅広く社会に通用する人材として活躍することが期待される。

これらの実績や成果を継承・発展することにより、人文学研究科の掲げる目標にふさわしい優秀な人材を、前期課程（修士）レベル、そして後期課程（博士）レベルにおいて今後とも積極的に輩出することを目指している。そのために、今後も新たな研究教育センター・インスティテュートの創設や、競争的外部資金の獲得などに積極的に取り組む予定である。

③ 地域と連携した教育実践

以上のような教育のグローバルな展開とともに、大学の立地する地域に根差した教育実践を行っていることも本学部・研究科の特筆すべき点である。

● ESD (Education for Sustainable Development) 教育

神戸大学では、発達科学部・文学部・経済学部が中心になって、学部レベルにおけるESD (Education for Sustainable Development) 教育を「ESD サブコース」として実施している。文学部は、このサブコースのために複数の授業科目を開講し、所定の授業科目を修得した学生には認定証を発行している。そして、このサブコースの教育では、**講義だけではなく、アクション・リサーチの実施が重視されている**ので、地域をフィールドとし、地域と連携した教育が行われている。文学部提供のアクション・リサーチ型授業では、阪神間で多発しているアスベスト問題に特に注目し、授業テーマの中に取り込みながら教育実践を行ってきた。具体的には、地域のアスベスト問題の現地調査、そして関係者との交流を行いながら、環境問題に対する認識をESDの立場から深めている。このアスベスト問題に関しては、平成25(2013)年度11月23日に人文学研究科主催による学術講演会「アスベスト問題の現在—社会と医療」を実施した。この教育は持続可能な社会の担い手となる人材養成に積極的に取り組むことによって、文学部の改組時に明記された教育目標に十分に適合したものとなっている。

● 地域文化を担う地歴科高校教員の養成

文学部は、文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」の採択を受けて、平成18～19(2006～07)

年度に「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を実施した。これは、もともと文学部で展開していた地域歴史遺産保全・活用の取り組みを背景として始まったものである。高等学校地理歴史科の授業に、地域の地理・歴史を要素として組み込み、それを単なる「地域史」の枠内にとどめるのではなく、それを手がかりに日本や世界の歴史・地理を教えることができるような教員の養成を目的としている。さらに、教員自身が地域文化の担い手となり、また授業を受けた高校生が次代の地域文化の担い手となるような、教材研究と教育との循環システムの構築に資する教員養成も意図したものであった。

この事業の特色は、神戸大学に近接する県立高校（兵庫県立御影高等学校）の「総合的な学習の時間」と常時連携し、大学教員と高校教員が一体となって、教員を目指す学生の実践力の向上と、高校生の課題探求能力の向上との両立を図ろうとするところにある。大学附属学校との連携や、公立学校との短期の連携はよく見られる事例であるが、双方の教育目的を満たす公立学校との長期にわたる連携として、これは画期的な取り組みである。

事業終了後の平成 20（2008）年度から、文学部では「地歴科教育論 C」あるいは「地歴科教育論 D」等を毎年独自に開講し、県立高校と連携した授業の継続、発展を試みている。毎年前期に開講するこれらの授業では、受講生が数人のグループに分かれた高校生とともに、地域文化にかかわるテーマを設定し、それらについて高校生が行う調査・研究を大学生が指導することで、受講生の地域文化への理解と関心の促進と、実践的な指導力の涵養を図っている。なお、これらの授業は、大学院生（博士課程前期課程）も受講できるよう措置している（但し大学院生は受講生がいない場合もある）。

さらに、「地歴科教育論 C」あるいは「地歴科教育論 D」の受講生の中で希望する者には、通常 4 年次に実施される教育実習とは別に、連携している県立高校で日本史、世界史、地理の実習授業を行う機会を提供し、高校教員と大学教員とが連携して学生を指導する取り組みを行っている。

H28 年度の授業の様子



別表 1：過去 5 年間の地歴科教育論等受講生

	学部学生	大学院生
平成 2 8 年度	1 1 人	0 人
平成 2 7 年度	1 2 人	0 人
平成 2 6 年度	2 2 人	0 人
平成 2 5 年度	2 3 人	0 人
平成 2 4 年度	1 8 人	1 人

別表 2：過去 5 年間の地歴科教育論等実施状況

H24 年度 (地歴科教育論C)		H25 年度 (地歴科教育論D)		H26 年度 (地歴科教育論C)		H27 年度 (地歴科教育論D)		H28 年度 (地歴科教育論C)	
実施日	会場	実施日	会場	実施日	会場	実施日	会場	実施日	会場
4月17日	御影高校	5月7日	御影高校	4月15日	神戸大学	4月14日	神戸大学	4月12日	神戸大学
5月8日	御影高校	14日	御影高校	22日	神戸大学	21日	神戸大学	19日	神戸大学
15日	御影高校	28日	御影高校	5月13日	御影高校	28日	御影高校	26日	御影高校
29日	御影高校	6月4日	御影高校	20日	御影高校	5月12日	御影高校	5月10日	御影高校
6月5日	御影高校	11日	御影高校	27日	神戸大学	19日	御影高校	17日	御影高校
12日	御影高校	18日	御影高校	6月3日	御影高校	26日	神戸大学	24日	神戸大学
19日	御影高校	25日	御影高校	10日	御影高校	6月2日	御影高校	31日	御影高校
26日	御影高校	7月22日	御影高校	17日	御影高校	9日	御影高校	6月7日	御影高校
7月10日	御影高校	23日	神戸大学	24日	御影高校	16日	御影高校	14日	御影高校
23日	御影高校	30日	神戸大学	7月1日	御影高校	23日	御影高校	21日	御影高校
31日	御影高校	31日	神戸大学	8日	神戸大学	30日	御影高校	28日	御影高校
8月30日	御影高校	9月3日	御影高校	15日	神戸大学	7月7日	神戸大学	7月5日	神戸大学
9月4日	御影高校	10日	御影高校	22日	御影高校	14日	神戸大学	12日	神戸大学
11日	御影高校	17日	御影高校			21日	御影高校	19日	神戸大学
								26日	神戸大学
								9月13日	御影高校
								20日	御影高校

● 地域連携センターによる人材育成

前述の地域連携センターでは、地域の歴史文化を担うリーダーとなりうる幅広い人材育成のための学生教育に力を入れている。現代 GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダー養成」（平成 16（2004）年度）は文・工学部を中心に学部学生レベルのカリキュラムを、大学院教育 GP「国際交流と地域連携を結合した人文学教育」（平成 17（2005）年度）では、大学院レベルの専門家養成カリキュラムを開発、実施した。さらに前述の教員養成 GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」（平成 18（2006）年度）では、博物館、高校、大学の三者の連携を活かし高校教員養成システムを開発、実施し、続いて大学院教育改革支援プログラム（平成 20（2012）年度）では、地域でのリーディング機能強化カリキュラムを開発、実施した。

これらの事業の成果は、その後、文学部および人文学研究科の正式科目として採用され、前述の県立御影高校との連携による「地歴科教育論」の他、平成 18（2006）年からは学部レベルでの基礎的な講義として「地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B」、県内の連携自治体と共同して歴史遺産の保存活用を学ぶ「地域歴史遺産保全活用演習」、さらに大学院博士課程後期課程のカリキュラムとして博士課程前期課程の大学

院生向けの「地域歴史遺産活用研究」と「地域歴史遺産活用演習」、博士後期の大学院生が自治体、地域住民と連携して地域歴史遺産の活用を企画、実施する「地域歴史遺産活用企画演習」が行われている。

2. 最近におけるその他の特記事項

地域歴史文化育成支援拠点の整備

人文学研究科の地域歴史文化の研究とその育成のための地域連携事業は、我が国の大学で初めての体系的・持続的な取り組みであり、地域再生を目指す兵庫県内の自治体や地域住民から期待されるとともに、全国的にも大学のこの分野での地域連携のモデルになってきた。さらに大規模自然災害が続発する日本列島において、地域歴史文化の基礎である文化遺産を守り、そこでの地域での災害の記憶を伝えていくことは、減災・防災の観点からも喫緊の課題となっている。

このような取り組みをいっそう充実させ、全国に発信していくものとして、この取り組みの重要性と本研究科がこの分野において日本の研究をリードしてきたことが認められ、人文系においては、採択されることが稀である大型科研費獲得に繋がっている。

近年の大型研究費獲得実績

①科学研究費助成金・基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」の研究支援

科学研究の基盤研究組織として研究分析を支援。東日本大震災等に対応した実践的な調査活動を支援してきた。（平成 21 年度～平成 25 年度）

②特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

社会人向けの養成講座「まちづくり歴史遺産活用講座」試行プログラムを実施している。また、歴史資料目録群データ作成に向けた研究会と兵庫県下での基礎的調査の実施し、フォーラムを開催した。（平成 22 年度～平成 24 年度）

③科学研究費助成金・基盤研究（S）「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて」の研究支援

前年度までの上記科学研究を発展・継承する形で研究分析を支援。東日本大震災後の新たな課題（津波、放射能被害など）及び海溝型地震への対応をさらに進め、「災害文化」形成に資する地域歴史資料学を確立することを目的とする。（平成 25 年度～）

3. 地域貢献

自治体・地域団体との連携

人文学研究科は、現代日本社会に求められている新たな社会的規範と文化の形成に寄与するために、古典とともに、フィールドワークを重視し、社会文化の高度な動態的分析能力を備え、新たな社会的規範と文化の形成に、組織的に対応しうる能力を持つ人材育成を進めている。

● 倫理創成プロジェクトの取り組み

プロジェクトの立ち上げ以降、自治体や神戸所在の国連機関などと連携し、「防災文化の創成」、「持続可能な社会と防災文化の普及」などの一般公開シンポジウムあるいは NPO と協力したアスベスト問題関連の企画を行う中で、平成 18（2006）年以來、阪神地区を中心に大きな問題となっているアスベスト被害・リスクに関する人文学の観点からの教育・研究を様々な形で行ってきた。その取り組みは、他大学には見られない、地域の市民や内外の研究者、NPO などと連携した研究や社会活動として、外部資金（カシオ科学振興財団平成 21（2009）年度「環境人文学の構築——持続可能な社会実現に寄与する人文学分野の人材養成を目指して」1000 千円）を獲得するなど、高い評価を受けている。

● 地域連携センターの取り組み

兵庫県は、過疎化が進む中山間部から大都市部、文化接触が日常的に展開する国際港湾都市など、様々な地域で構成されている。こうした多彩な地域社会の中で教員、大学院生及び学部生が実践的なフィールドワークを行い、本研究科の人材育成や研究ミッションを遂行するためには、県下の自治体等との連携と当該地域における社会貢献が極めて重要である。

人文学研究科が兵庫県下の地域の中で行う教育活動は、本研究科地域連携センターが自治体および地域住民との間で長年にわたって築いてきた地域連携事業を基礎としている。特に小野市、三田市、三木市、朝来市、篠山市などが本研究科に教育フィールドを提供している。たとえば平成 23 年度には、本学と篠山市との協定に基づいて、同市に設置された篠山フィールドステーションで、学部生と大学院生が参加する「地域歴史遺産活用演習」を泊まりがけで開講した。この演習中には、オープンセミナーとして受講学生と地域住民が直接交流する時間が設けられた。また平成 24 年度の夏期古文書合宿では、受講学生は篠山市日置地区でフィールドワークを行った後に、同地区の地域住民とともにサイエンスカフェを開催し、歴史文化を活かしたまちづくりについて議論した。同様に、平成 26、27 年度の冬期古文書合宿においても市民と協同したワークショップが行われた。

このような活動は兵庫県内の自治体やコミュニティからは高い評価を受けている。本研究科は学生教育のフィールドの提供を受ける代わりに、地域社会に生じる様々な課題に対する学術的な解決策を提示することを期待されている。こうした相互の信頼関係が、大学と地域社会の双方に、持続的かつ長期的な発展をもたらさうと言えるだろう。

高大連携

前述の県立御影高等学校と連携した教員養成に加えて、高校に出向いて行う「出前授業」を毎年6～8校程度で実施している。8月に神戸大学で行われる高大連携授業でも文学部教員が授業を実施している。さらに高校から神戸大学に来て大学説明、模擬授業等を行うことも、毎年2～3校程度受け入れている。通常の授業のうち、高校生が受講可能なものも毎年5コマ設定している（各講座の「入門」の授業）。

このような取組は地域の高等学校や高校生に神戸大学の特色や魅力を積極的に伝える役割を果たすと同時に、地域における人材養成に積極的に貢献している。兵庫県、そして関西に立地する文学部として、今後とも可能な限りの高大連携活動を今後とも深めていく。

地域に開かれた公開講座

平成19（2007）年度以降、「家族のかたち」「身体を読む」「異文化接触から生まれるもの」「神戸と越境する文化」「日本社会と大災害」といったテーマのもと、4～6名の教員が講演を担当してきており、毎回、数十名の一般市民が参加している。平成23（2011）年度からは受講料を無料とし、より参加しやすいようにした。テーマについてもできる限り地元に関係するように設定しており、特に、震災をテーマにした平成23（2011）年度は百名の定員を越す応募があった。今後も市民に開かれた大学という理念のもと、地域の人々の文化・学術的な関心に応えるために、公開講座を継続している予定である。

過去の公開講座の詳細と今後の開催について

は <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/public/extension.html> に掲載されている。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

教員

- 嘉指信雄（現代哲学、放射能問題・軍縮に倫理学の立場からかかわる。柿内賢信記念賞・実践賞を受賞）
- 田中康二（国文学、日本古典文学会賞を受賞）
- 樋口大祐（国文学、平家物語研究によって学会やメディアから注目される）
- 濱田麻矢（中国文学、日本中国学会賞を受賞）
- 増本浩子（ドイツ文学、教育研究上におけるテレビ出演など）
- 松田浩則（フランス文学、日本文学翻訳出版文化賞受賞）
- 大津留厚（西洋史学、ハプスブルク家研究の第一人者）
- 奥村弘（日本史学、阪神大震災以降、歴史資料保存分野での研究活動が注目される）
- 喜多伸一（心理学、政府の審議会や学会において活躍、電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション賞
ならびに日本学術振興会賞を受賞）
- 大坪庸介（心理学、日本社会心理学会 優秀論文賞、平成 27 年度神戸大学優秀若手研究賞を受賞）
- 石井敬子（心理学、The Michael Harris Bond Award, The Asian Association of Social Psychology、第
31 回村尾育英会学術奨励賞、第 11 回日本学術振興会賞、神戸大学学長表彰、平成 28 年度日本心
理学会国際賞を受賞）
- 野口泰基（心理学、国際臨床神経生理学会奨励賞を受賞）
- 油井清光（社会学、サブカルチャー研究を行い、メディア等で広く注目される）
- 平井晶子（社会学、日本人口学会賞を受賞）
- 宮下規久朗（西洋美術史学、サントリー学芸賞などを受賞）
- 内藤栄（客員教授）（仏教工芸史、国華賞を受賞）

審議会等の委員（現職教員）

平成 28（2016）年度	
氏名	役職
市澤 哲（日本史学）	明石市史専門部会員（中世部会長） 函説赤穂市史編集委員会委員
緒形 康（東洋史学）	財団法人孫中山記念会評議員
奥村 弘（日本史学）	国立文化財機構文化財防災ネットワーク有識者会議委員 人間文化研究機構外部評価委員 人間文化研究機構総合人間文化研究推進センター推進評議会委員 人間文化研究機構災害時歴史文化資料保全システム検討チーム構成員 国立歴史民俗博物館外部評価委員 国立歴史民俗博物館運営会議歴博外部評価委員 明石市史編纂委員会委員長 明石市史専門部会員（近代部会長） 伊丹市修史等専門委員 三田市文化財保護審議委員 函説赤穂市史編集委員会委員

川内 淳史 (コース外)	みき歴史資料館協議会委員
河島 真 (日本史学)	明石市史専門部会員 (現代部会長) 八尾市史専門部会員 三木市情報公開審査会委員 三木市個人情報保護審査会委員 新修神戸市史「生活文化編」執筆委員
菊地 真 (地理学)	函説赤穂市史編集委員会委員
福長 進 (国文学)	国文学研究資料古典籍データベース研究事業センター拠点連絡委員会委員
藤田 裕嗣 (地理学)	春日大社南郷目代今西氏屋敷史跡整備委員会委員
古市 晃 (日本史学)	函説赤穂市史編集委員会委員
増記 隆介 (美術史学)	神戸市立博物館リニューアル検討委員会委員 神戸市文化財保護審議会委員 兵庫県文化財保護審議会委員 「法隆寺金堂壁画保存活用委員会」壁画ワーキンググループ美術史班専門委員 「重要文化財紙本著色西行物語絵巻国 (文化庁保管) 1 巻復元模写事業」に関する企画選定委員
松田 浩則 (ヨーロッパ文学)	公益財団法人フランス語教育振興協会文部科学省後援実用フランス語技能検定試験専門委員
宮下 規久朗 (美術史学)	徳島県立近代美術館資料収集委員会委員
山本 秀行 (英米文学)	国土交通省神戸運輸管理部水先人試験口述試験委員

卒業生

(※神戸大学文学部・人文学研究科の在職者・退職者は除く。なお、なお個人情報保護の観点から氏名を表示していない)。

(学部 1953 年卒、奈良女子大学名誉教授)

(学部 1953 年卒、元大阪大学人間科学部教授・神戸大学名誉教授)

(学部 1953 年卒、元大和文華館次長)

(学部 1953 年卒、元NHKアナウンサー)

(学部 1953 年卒、関西音楽新聞編集者)

(学部 1953 年卒、脚本家・作詞家)

(学部 1954 年卒、スタンフォード大学名誉教授)

(学部 1954 年卒、詩人、丸山豊賞・詩歌文学館賞など受賞)

(学部 1954 年卒、元大阪産業大学長)

(学部 1954 年卒、元関西歌劇団理事・大阪音楽大学名誉教授)

(学部 1955 年卒、神戸大学名誉教授 (国際文化学部))

(学部 1955 年卒、元テレビディレクター・プロデューサー)

(学部 1955 年卒、成城大学名誉教授)

(学部 1955 年卒、同志社大学名誉教授)

(学部 1955 年卒、元日本通運 (株) 参与)

(学部 1956 年卒、文化勲章受章・文化功労者)

- (学部 1956 年卒、元天理高校校長・柔道部監督・奈良県柔道連盟会長)
- (学部 1956 年卒、日本大学名誉教授)
- (学部 1956 年卒、元大阪府立大学大学院人間文化学研究科長)
- (学部 1957 年卒、元栗田工業(株)代表取締役社長)
- (学部 1957 年卒、(株)エフエム九州社長)
- (学部 1957 年卒、名古屋大学名誉教授)
- (専攻 1957 年卒、神戸大学名誉教授(国際文化学部))
- (学部 1958 年卒、元金光教教学研究所長・金光教国際センター長)
- (学部 1958 年卒、大阪大学名誉教授)
- (学部 1958 年卒、元サントリー宣伝部長・取締役)
- (学部 1958 年卒、元(株)フジサンケイリビングサービス専務取締役)
- (学部 1958 年卒、神戸大学名誉教授(国際文化学部))
- (学部 1959 年卒、元NHKディレクター)
- (学部 1959 年卒、元NHKディレクター)
- (学部 1960 年卒、奈良女子大学名誉教授)
- (学部 1960 年卒、(株)阪急交通社取締役)
- (学部 1960 年卒、元日清食品(株)常務取締役)
- (学部 1960 年卒、神戸大学名誉教授(国際文化学部))
- (学部 1961 年卒、元(株)電通関西支社クリエイティブ局長、大阪コミュニケーションアート専門学校校長・東京コミュニケーションアート専門学校名誉校長)
- (学部 1961 年卒、東京大学名誉教授)
- (学部 1961 年卒、(株)大広監査役)
- (専攻 1961 年卒、成城大学名誉教授)
- (学部 1962 年卒、元摂南大学長)
- (学部 1962 年卒、元三菱自動車バス製造(株)社長)
- (学部 1962 年卒、元オムロン(株)顧問)
- (学部 1963 年卒、京都大学名誉教授)
- (学部 1963 年卒、詩人、H氏賞・現代詩人賞など受賞)
- (学部 1963 年卒、元朝日新聞社出版局長)
- (学部 1963 年卒、元NHKエグゼクティブプロデューサー)
- (学部 1963 年、元サンケイスポーツ事業部長)
- (学部 1964 年卒、元読売新聞大阪本社常務監査役)
- (学部 1964 年卒、コピーライター・作詞家)
- (学部 1964 年卒、元神戸新聞論説委員・元関西ラジオ社長)
- (学部 1965 年卒、元神戸新聞常務取締役)
- (学部 1965 年卒、元奈良女子大学教授・神戸大学名誉教授)
- (学部 1965 年卒、元高校教員、野球部監督として浜松商業高校・常葉学園菊川高校を甲子園優勝に導く)
- (学部 1966 年卒、元読売新聞大阪本社専務取締役)
- (学部 1967 年卒、元ポニーキャニオン社長・元日本映像ソフト協会会長)

- (学部 1967 年卒、神戸学院大学名誉教授・日本孫文研究会代表理事)
- (学部 1968 年卒、元朝日新聞東京本社企画報道室)
- (学部 1968 年卒、元大阪放送代表取締役社長)
- (学部 1968 年卒、元(株)電通西日本専務取締役広島支社長)
- (学部 1969 年卒、元大和文華館次長)
- (学部 1969 年卒、公認会計士・元中央青山監査法人所属)
- (学部 1969 年卒、元大谷大学文学部教授・大阪国際理解教育研究センター理事長など)
- (学部 1971 年卒、大阪大学名誉教授)
- (学部 1971 年卒、名古屋大学名誉教授)
- (学部 1971 年卒、神戸大学名誉教授(国際文化学部))
- (学部 1971 年卒、元(元)大広ブランドデザイン常務取締役)
- (学部 1972 年卒、広島大学大学院文学研究科教授)
- (学部 1972 年卒、筑波大学大学院人間総合科学研究科教授・国際ギリシア哲学会名誉会長)
- (学部 1972 年卒、元近畿日本ツーリスト首都圏商品事業本部管理部長)
- (学部 1972 年、国文学研究資料館教授)
- (学部 1973 年卒、毎日新聞社常務取締役)
- (学部 1973 年卒、元博報堂D Yホールディングス経営企画室長代理)
- (学部 1973 年卒、大阪大学大学院言語文化研究科教授)
- (修士 1973 年卒、関西学院大学文学部教授)
- (学部 1974 年卒、甲南女子大学人間科学部長)
- (学部 1974 年卒、神戸新聞社執行役員)
- (学部 1974 年卒、大阪府政情報室参事・元博報堂D Yメディアパートナーズ関西支社長代理)
- (修士 1974 年卒、立命館大学国際関係学部教授)
- (学部 1975 年卒、外務省在ハンブルグ総領事)
- (学部 1975 年卒、阪急阪神交通社ホールディングス取締役執行役員)
- (学部 1975 年卒、三谷商事常務取締役)
- (学部 1975 年卒、追手門学院大学副学長)
- (学部 1975 年卒、成蹊大学文学部教授)
- (学部 1975 年卒、金沢大学人間社会学域教授)
- (学部 1975 年卒、NPO 研修・情報センター代表、元金沢大学教授)
- (修士 1975 年卒、京都市立芸術大学美術学部教授)
- (修士 1975 年卒、元宮内庁正倉院事務所長・奈良大学文学部教授)
- (学部 1976 年卒、パウル・クレール研究の第一人者<スイス在住>)
- (学部 1976 年卒、神戸大学大学院国際文化学研究科教授)
- (学部 1976 年卒、上智大学文学部教授)
- (学部 1977 年卒、神戸新聞社編集局長)
- (学部 1977 年卒、同志社大学文化情報学部教授)
- (学部 1978 年卒、元(株)阪神タイガース専務取締役)
- (学部 1978 年卒、(株)DNP 四国代表取締役社長)
- (学部 1978 年卒、横浜国立大学教育人間科学部長)

- (修士 1979 年卒、産経新聞社編集委員)
- (学部 1980 年卒、広島大学大学院総合科学研究科教授)
- (学部 1980 年卒、大谷大学大学院文学研究科長)
- (学部 1980 年卒、神戸市立博物館学芸員、国華賞受賞)
- (学部 1980 年卒、岩手朝日テレビ取締役)
- (学部 1981 年卒、東京放送総務局広報兼人事労政局担当局長)
- (学部 1981 年卒、元サントリー宣伝部勤務、映画監督など)
- (学部 1981 年卒、大阪大学大学院文学研究科教授)
- (学部 1981 年卒、世界自然保護基金 (WWF) ジャパン気候変動オフィサー、日本気象予報士会副会長)
- (学部 1981 年卒、神戸大学大学院国際文化研究科教授)
- (学部 1982 年卒、島根大学法文学部長)
- (学部 1982 年卒、大阪市立大学大学院文学研究科教授)
- (修士 1982 年卒、東洋大学文学部教授)
- (学部 1983 年卒、東京女子大学現代教養学部教授)
- (学部 1984 年卒、お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
- (学部 1984 年卒、神戸大学大学院経営学研究科教授)
- (学部 1984 年卒、読売テレビ・チーフプロデューサー)
- (学部 1984 年卒、大阪城天守閣研究主幹)
- (学部 1984 年卒、読売テレビ総務局労政部長)
- (修士 1984 年卒、釜山大学教授)
- (学部 1985 年卒、大和文華館次長)
- (修士 1985 年卒、北京外国語大学日本学研究センター所長)
- (学部 1985 年卒、同志社大学文学部教授)
- (修士 1985 年卒、神戸大学大学院国際文化学研究科教授)
- (学部 1986 年卒、吹替翻訳家)
- (学部 1986 年卒、関西学院大学経済学部教授)
- (修士 1986 年卒、国際日本文化研究センター准教授)
- (博士 1986 卒、東京大学史料編纂所教授)
- (学部 1987 年卒、関西テレビプロデューサー)
- (学部 1987 年卒、ノンフィクション作家、ジャーナリスト)
- (学部 1987 年卒、北日本新聞総務局総務部長デスク)
- (修士 1987 年卒、在日ハンガリー大使)
- (修士 1987 年卒、京都大学大学院人間・環境学研究科教授)
- (博士 1987 年卒、岐阜大学副学長)
- (学部 1988 年卒、京都府立大学教授、サントリー学芸賞・大平正芳記念賞受賞者)
- (学部 1988 年卒、国立国際美術館主任研究員)
- (学部 1988 年卒、野村ホールディングス執行役員) *女性初の執行役員
- (学部 1988 年卒、朝日放送アナウンサー)
- (修士 1988 年卒、北京大学東方学系教授)

- (修士 1988 年卒、大阪市立大学文学研究科教授)
 - (修士 1988 年卒、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
 - (学部 1989 年卒、東京大学大学院総合文化研究科准教授)
 - (博士 1989 年卒、奈良女子大学大学院教授)
 - (学部 1990 年卒、慶応大学文学部教授)
 - (修士 1990 年卒、大阪市立大学大学院経済学研究科教授)
 - (修士 1990 年卒、大阪城天守閣主任学芸員)
 - (修士 1990 年卒、韓国外国語大学校教授)
 - (博士 1990 年卒、広島大学大学院総合科学研究科教授)
 - (修士 1991 年卒、高麗大学教授)
 - (修士 1991 年、筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授)
 - (修士 1992 年卒、大阪大学大学院言語文化研究科准教授)
 - (博士 1992 年卒、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授)
 - (学部 1993 年卒、NHKエグゼクティブプロデューサー)
 - (学部 1993 年卒、朝日放送チーフプロデューサー)
 - (修士 1993 年卒、台北国立故宫博物館研究員)
 - (修士 1993 年卒、京都国立博物館学芸部教育室長・国華賞受賞)
 - (修士 1994 年卒、同志社大学文学部准教授)
 - (博士 1996 年卒、広島大学大学院社会学研究科教授)
 - (博士 2000 年卒、華東師範大学教育学部教授)
- 【平成 29 (2017) 年 3 月現在】